

2014 年度（2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日）事業報告

特定非営利活動法人わかやま NPO センター

わかやま NPO センターでは昨年度、和歌山県 NPO サポートセンターの事業継続、県内初の全 NPO 法人調査による「NPO 白書」発刊など、今後の和歌山県内における NPO 支援に必要な布石を打つことができました。

昨年掲げた 3 つの事業目標、4 つの役割ごとに昨年度の報告を以下のようにとりまとめます。

3 つの事業目標に対する自己評価

【1】和歌山県 NPO サポートセンター第 4 期指定管理者継続受託

2014 年度は指定管理者第 3 期最終年度として、2015 年度以降の施設の継続の可否と、事業継続となった際の指定管理者としての管理受託の 2 つが大きな課題がありました。

そこで、和歌山県 NPO サポートセンターを管轄する県庁 NPO 県民活動推進室の職員のみなさんだけではなく、環境生活部長などとも議論を重ね、2015 年度から 3 年間の施設の継続が決定。また夏に行われた第 4 期指定管理者公募にてわかやま NPO センターが採択され、2015 年度から 3 年間、引き続き NPO サポートセンターの運営を担当することができました。

【2】防災・減災につながる取り組み

近畿ろうきん NPO パートナースhip制度からの事業費支援をいただき、南海トラフの巨大地震等に備えて和歌山県社会福祉協議会・県災害ボランティアセンターとも連携・協力し、災害時に支援活動に取り組む様々な団体と「災害時を見据えて日常の活動から連携を考える」合同の研修会を開催したほか、近畿ろうきん社会貢献預金すまいる寄附金事業として、新宮市にて紀伊半島大水害からの復興支援事業を 3 件実施。「すまいる」



寄附事業では、和歌山県労働者福祉協議会や連合和歌山の協力のもと、和歌山市近郊や新宮・東牟婁地区の労働者のみなさんが事業に参画いただき、産官民に「労」を加えた連携を図ることができました。

【写真】社会貢献預金「すまいる」寄附事業の一環で新宮市にて開催したシンポジウム

【3】中山間地域の課題解決に挑戦

後述の田辺市市民活動センターや橋本市市民活動サポートセンターへの職員派遣による相談事業や近畿ろうきん社会貢献預金すまいる寄附金事業などで過疎地域での課題解決に取り組んでいるみなさんのニーズや資源を把握し、一部は当該地域外の団体への情報提供やマッチングなどを図ることができました。徐々に、中山間地域における NPO 活動の重要性が浸透しつつあります。今後、さらに中山間地域の課題解決の仕組みづくりに取り組みます。

わかやま NPO センターの 4 つの役割と事業方針ごとの成果

(カッコ内は定款に定める事業区分と事業費(千円))

【1】 ささえる

1) 和歌山県 NPO サポートセンター 第3期指定管理者による運営・第4期指定管理者獲得

〔(1) NPO の事業継続・新規起業への支援、25,130 千円〕

先述の通り、2015 年度以降 3 年間の施設の存続が決定し、指定管理者への応募の結果、第 4 期指定管理者として 2017 年度まで、サポートセンターの管理・運営を受託することが決まりました。



【写真】和歌山県 NPO サポートセンター サークル活動室

特に 2014 年度は、県外の動きを意識的にキャッチし、県内の NPO へのフィードバックに力を入れ、情報発信を促進しました。改修などで閉館していた近隣施設が再開したことで会議室利用が減少し、来館者数は前年比およそ 10%減の 13,700 人となりましたが、情報発信ブログのアクセス数は年間のべ 15 万件、Facebook ページへのリーチ数は年間のべ 3.4 万件と大幅に増加しており、特にブログのアクセス件数は同じ日本財団 CANPAN ブログのなかでは全国 74 位と高水準にあります。

また、NPO 法人として経験を積んでいる法人と、これから NPO 法人を設立するという団体までカバーする範囲が年々広がっていることから、相談に当たっては相手の主訴を正しく理解し適切なアドバイスができるよう、職員一丸となって対応しました。

2013 年度から実施している、NPO 法人岡山 NPO センターが開発し、全国に普及し始めている「NPO 法人事務局セミナー」「事務力検定」を引き続き和歌山でも開催し、県内 NPO 法人の課題に応じた事業も自主事業として実施しています。

【画像】CANPAN ブログ年間アクセスランキング 全国 74 位と高いアクセス数がある情報発信ブログ

2) 橋本市市民活動サポートセンターでの相談業務等

〔(1) NPO の事業継続・新規起業への支援、1,941 千円の内数〕

毎月 2 回、職員を派遣し、同センターの指定管理者となっている橋本市社会福祉協議会の後方支援を実施したほか、伊都地域での団体間の交流を図るためのイベントの企画・立案(同サポートセ

ンター主催「おはなしサロン」として 5 回開催）支援や、伊都地域外との連携の提案など、現地スタッフのスキルアップにつながる取り組みを実施しました。

3) みその商店街を核としたまちづくり

〔(2) 異分野交流の支援、1,913 千円の内数〕

わかやま NPO センターの事務所が所在している「みその商店街」は現在 14 の非営利組織の事務所があり、全店舗に占める比率は 17.5%、空き店舗を除く店舗の 3 割強は非営利組織となっており日本でも有数の割ととなっています。このことから商店街活性化などの観点からも注目を集めています。小学校の校外学習、国内外からの見学の受け入れなどを実施。また入居組織同士の事業連携などを進めました。

4) SAVE JAPAN プロジェクト 2014 の実施

〔(5) 市民活動活性化事業、801 千円〕

損害保険ジャパン日本興和と認定 NPO 法人日本 NPO センターが全国の都道府県で展開している「SAVE JAPAN プロジェクト 2014」事業として、和歌山市に事務所を置く「海辺の教室」と連携した親子向け自然観察会を実施しました。昨年度は、他の環境 NPO と連携した事業を展開し、SAVE JAPAN プロジェクトの全国会議（大阪会場）でグッドプラクティスとして紹介されるなどの成果を生みしました。



5) その他市民活動支援

〔(1) NPO の事業継続・新規起業への支援 1,941 千円の内数・(5) 市民活動活性化事業 501 千円〕

演劇等に取り組むグループ向けに貸出をおこなってきた「ゲキノバきたまち」については、家主さんと演劇グループなどとの協議を経て、昨年 9 月末でわかやま NPO センターとしての賃貸契約は終了し、演劇グループなどを中心とする自主的運営に移管しました。

また、岸和田市と岸和田市社会福祉協議会が市民グループや NPO を対象として活動の領域を広げるために実施する「岸活パワーアップセミナー」講座に、知見や専門性が豊富な NPO センター理事を派遣しました。

【2】つなぐ

・ 防災・減災への取り組み (1)

〔(1) NPO の事業継続・新規起業への支援、1,941 千円の内数、(2) 異分野交流の支援、504 千円〕

「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議¹」の運営支援者がわかやま NPO センターに在籍

¹ 中央共同募金会に事務局を置き、日本経団連や日本生協連、日本 NPO センター等で構成されており、大規模災害等発生時に現地で立ち上がる災害ボランティアセンターの運営支援等を実施しています。

していることから、同会議からの支援要請に基づき、広島市で発生した土砂災害に伴い設置された災害ボランティアセンターへ職員を派遣。台風 11 号豪雨災害では、和歌山県社会福祉協議会からの要請に基づき、福知山市社会福祉協議会・災害ボランティアセンターへ職員を派遣。各被災地で被災者とボランティアをつなぐ「災害ボランティアセンター」等の立ち上げ運営や資源仲介、ボランティア受入れの受け入れコーディネートなどの運営後方支援をおこないました。

また、近畿労働金庫 NPO パートナースhip制度では、和歌山県災害ボランティアセンターの幹事団体として、南海トラフ地震による大規模災害に備え防災・減災に取り組む諸団体の合同研修を 3 回実施、延べ 31 団体 71 人の参加があり、日常の活動での強みを活かした災害時の連携づくりを行いました。

さらに、中央共同募金会の赤い羽根共同募金「改革モデル事業」として、和歌山県共同募金会が実施する「新宮いのち募金」の地域パートナーとして参画し、新宮市での住民主体の防災・減災のまちづくりへの寄附プログラムづくりへの協力をおこない約 101 万円の募金が集まり、地域住民が自ら取り組む防災・減災につなげる見守り活動の取り組みへつなぐことができました。さらに、継続的に新宮市災害ボランティアセンター設置運営訓練の支援にも関わり、防災・減災への取り組みにつながりました。



県外での動きでは、岸和田市社会福祉協議会の住民や地元 NPO、福祉施設、当事者団体、企業、行政など多様な主体の参加と協働による災害ボランティアセンター設置運営の手引きを作成したほか、阪神・淡路大震災から 20 年が経過し、その教訓を今後につなげるため災害時に NPO の力を活かせることを考えるシンポジウムを関西の NPO 支援センターと連携しておこないました。

(写真) 新宮市災害ボランティアセンター設置運営訓練

・ 防災・減災への取り組み (2)

〔(2) 異分野交流の支援、911 千円〕

近畿労働金庫社会貢献預金すまいる寄附金事業として、紀伊半島大水害から 3 年が経過した新宮市において産・官・民連携による今後のまちづくりを考えるシンポジウムと、熊野古道・熊野川の清掃を行う道普請活動を開催しました (1-1 ページの再掲)。

・ わかやま・ひめこらぼ・ネットワーク

〔(2) 異分野交流の支援、直接支出なし〕

2013 年度農林水産省「女性農業者経営支援事業」で構築した「わかやま・ひめこらぼ・ネットワーク」参加約 30 団体からの情報発信のプラットフォームとしてウェブサイトの運営を引き続き実施しました。

- ・ **社会的事業者連携等事業（通称：HUB 事業）**

〔(1) NPO の事業継続・新規起業への支援、1,235 千円〕

非営利型の株式会社 Plus Social 和歌山事業所と公益財団法人わかやま地元力応援基金が事務所としてわかやま NPO センター旧事務所を活用したほか、わかやま NPO センター2 階を安価なレンタルスペースとしてご利用いただけるよう整備し、地道な情報発信の成果で 2014 年度後半から利用の申込みや問い合わせが急増しており、月 10 件を超えるご利用をいただいています。

- ・ **わかやま新報「わかつく」を通じた情報発信**

〔(4) 情報提供、各種相談活動、1,913 千円の内数〕

わかやま新報隔週金曜日掲載の「和歌山を創る新聞“わかつく”」の連載を継続。わかやま地元力応援基金と紙面を分担しながら通算 100 号を達成しました。バックナンバーをウェブサイトに掲載したほか、Facebook ページなどでの広報も継続しています。

（画像）和歌山を創る新聞・わかつく



- ・ **わかやま勤労者マルチライフ推進ネットワーク／企業等との連携**

〔(2) 異分野交流の支援、17 千円〕

産官学連携組織「わかやま勤労者マルチライフ推進ネットワーク（旧・紀州わかやま勤マルネット）」の事務局として、公益財団法人さわやか福祉財団助成事業などを活用し、和歌山県教育委員会「共育メニューフェア」、和歌山県社会福祉協議会「ボランティアフォーラム」での活動 PR のほか、ワーク・ライフ・バランス事例集発刊などを通じた、「仕事と家庭・地域の調和を図る生活」に関する情報発信を実施しました。

また、花王株式会社の従業員有志のみなさんの寄附金によって設けられている「花王ハートポケット倶楽部」の和歌山地区地域助成事業を実施し、多くのご応募をいただきました。

- ・ **公益ポータルサイト「わかば」の活用促進** 〔(4) 情報提供、各種相談活動、直接支出なし〕

日本財団が運営している公益ポータルサイト「CANPAN」の和歌山県版ポータル「わかば」(<http://wakayama.canpan.info/>) は、わかやま地元力応援基金への助成金申請の必須条件となっていることもあり、登録団体数は増加しました。しかし、日本財団より、地域ポータル構築システムの老朽化にともない、県版ポータルサイトは 2015 年度内に終了することとなり、代替サービスへの移行準備を進めています。

なお、「CANPAN」での情報開示レベル★3 つ以上を獲得し、わかやま NPO センターが内容を確認した団体に付与される「わかばマーク」自体は継続されるため、これまでにわかばマークが

付与されている団体、今後付与を検討している団体への直接的な影響はありません。

・ **講師等派遣** 〔(1) NPO の事業継続・新規起業への支援、1,941 千円の内数〕

2014 年度は、前述の岸和田市などのほか、和歌山県市町村職員研修協議会、NPO 法人 WAC わかやま、橋本市、橋本市社会福祉協議会、田辺市、NPO 法人市民活動フォーラム田辺、新宮市社会福祉協議会など、様々な現場に講師を派遣し、地域住民・NPO、行政職員向けの講座を開催しました。

【3】アドボカシー

・ **わかやま NPO 白書創刊・研究調査を実施** 〔(3) 政策提言活動、1,941 千円の内数〕

2014 年夏に和歌山県認証の NPO 法人 360 団体あまりすべてにアンケート票を送付し、和歌山県内の NPO 法人の実態を調査しつつ、県内で活躍している NPO 法人の情報をとりまとめた「わかやま NPO 白書 2015」を 2015 年 3 月に発刊しました。



発刊に際して広告協賛を募り、独立採算で発行できる体制をめざしたほか、一般には 1 口 500 円での有償頒布（クレジット決済の場合は 1 口 600 円の寄附）を実施し、継続して小口の資金獲得を得られる仕組みとしています。発行後、各分野からも高い評価をいただいております、今後もアンケート項目のブラッシュアップや情報の精度を高めつつ発刊を継続する予定です。

・ **IIHOE 協働環境調査** 〔(3) 政策提言活動、直接支出なし〕

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] が実施した「協働環境調査」和歌山ブロック担当として調査に協力しました。和歌山県内では、和歌山県・和歌山市・田辺市に加え橋本市でも調査を実施し、自治体の NPO との協働の姿勢などを調査しました。その結果、和歌山県内においては「協働」の機運が徐々に低下しつつあるという指摘があります（協働に関する指標をもとに数値化した点数は、比較可能なものを比較すると 2009 年の 41.67 点だった平均が 2014 年 39.67 点と、2 ポイント減）。今後のわかやま NPO センターの事業実施の参考にしたいと考えています。

・ **日本 NPO センターや NPO 法人会計基準協議会等、全国組織との連携**

〔(1) NPO の事業継続・新規起業への支援、1,941 千円の内数〕

NPO 支援センターとして今後求められる役割を探りつつ、県外の NPO 支援センターとの連携も図るため、日本 NPO センターが主催する民間 NPO 支援センターの連絡会議、NPO 法人会計基準協議会の会議などに積極的に出席。2014 年度後半からは NPO 支援センター同士のスキルアップや

事業開発などのワーキンググループを結成。中核メンバーとして参画しています。

【4】ガバナンス

- ・ **仮認定特定非営利活動法人化を達成** 〔(5) 市民活動活性化事業、直接支出なし〕

わかやま NPO センターは 2014 年 12 月末に、和歌山県に対して税制優遇の対象となる「仮認定特定非営利活動法人」化への申請をおこない、2015 年 5 月 14 日付けで仮認定を受けることができました。

【5】その他

2015 年 4 月の介護保険法改正にともない、要支援事業が市町村事業に移管し、介護保険を使わない事業に徐々に転換されます。それを控えて、新しい地域福祉のあり方を探るシンポジウムの実行委員会に参画し、2014 年 10 月に和歌山ビッグ愛で 250 名を超える大規模なシンポジウムを開催しました。

〔(2) 異分野交流の支援、直接支出なし〕